

● 株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月開催
基準日	定時株主総会における権利行使株主確定日 12月31日 その他必要があるときは、予め公告して設定します。
配当金支払株主確定日	利益配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号（〒137-8081） UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 お問い合わせ先 TEL 0120-232-711（通話料無料） 各種手続用紙のご請求 TEL 0120-244-479（通話料無料）
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国支店 野村證券株式会社本店、全国支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.teikokuoil.co.jp/japanese/jpn/koukoku.html

単元未満株式を保有されている皆様へ

ご所有の単元未満株式を1単元（1,000株）とするために必要な数の株式の買い増し、また、単元未満株式の買い取りを当社に請求することができます。（いずれも手数料無料）

以上のお手続きをご希望の方は、UFJ信託銀行証券代行部（株券保管振替制度をご利用の場合はお取引口座のある証券会社）までお問い合わせ下さい。

配当金の口座振込扱いのおすすめ

配当金のお受け取りは、郵便局で直接お受け取りいただく方法と、銀行・郵便局の「口座振込」によりお受け取りいただく方法がございます。口座振込をご指定いただきますと、安全かつ確実に配当金をお受け取りいただけます。口座振込を希望される方は、同封の配当金振込指定書にご記入・ご押印いただき、お手続き下さいますようお願い申し上げます。

なお、既に銀行・郵便局等への口座振込をご指定の方で、口座のご変更などを希望される場合は、UFJ信託銀行証券代行部までご連絡下さい。

名義書換代理人の合併について

当社の名義書換代理人UFJ信託銀行株式会社は、合併により、平成17年10月1日より三菱UFJ信託銀行株式会社となる予定です。ただし、上記お問い合わせ先の電話番号については、変更はありません。

帝国石油株式会社

〒151-8565 東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号
TEL 03-3466-1237（総務部文書課）
FAX 03-3468-3510
証券コード：1601
ホームページアドレス <http://www.teikokuoil.co.jp/>



帝国石油株式会社

第89期 中間事業報告書

平成17年1月1日～平成17年6月30日

目次

1・・・連結決算ハイライト

2・・・株主の皆様へ

3・・・経営者の視点／「相岡社長に聞く」

5・・・事業の概況

6・・・決算の概況

9・・・単体財務諸表

10・・・投資指標

11・・・TOPICS

「東シナ海における試掘権の設定」

「エジプトにおける石油探鉱区への落札」

12・・・エネルギーの散歩道

「石油や天然ガスはどうやって探すの？」

「地球温暖化防止への取り組みは？」

13・・・株式情報

14・・・会社概要

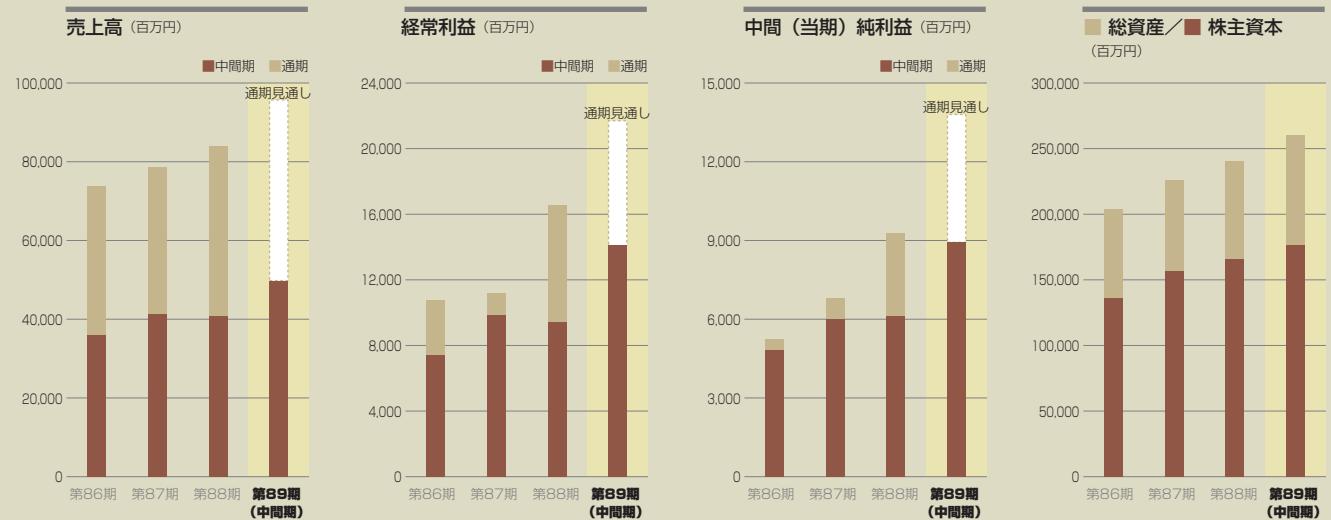
連結決算ハイライト

Consolidated Financial Highlights

● 業績の推移

(百万円)

経営成績	第86期 自平成14年1月1日 至平成14年12月31日	第87期 自平成15年1月1日 至平成15年12月31日	第88期 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	第88期(前中間期) 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	第89期(当中間期) 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	第89期(通期見直し) 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日
売上高	73,630	78,498	84,032	40,892	49,785	95,700
営業利益	7,296	8,739	13,533	7,480	12,155	16,900
経常利益	10,744	11,158	16,523	9,447	14,088	21,800
中間(当期)純利益	5,233	6,796	9,276	6,100	8,932	13,800
1株当たり中間(当期)純利益(円)	17.11	22.09	30.22	19.98	29.28	45.25
財政状態	第86期 平成14年12月31日	第87期 平成15年12月31日	第88期 平成16年12月31日	第88期(前中間期) 平成16年6月30日	第89期(当中間期) 平成17年6月30日	
株主資本	135,911	156,463	165,936	164,923	176,787	
総資産	203,986	226,280	240,513	233,380	260,083	



■ 見直しに関する注意事項

この中間事業報告書に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化等により変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

株主の皆様へ

To Our Shareholders



株主の皆様には、平素よりご高配を賜り厚くお礼申し上げます。第89期中間事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、生活や産業を支えるエネルギーを長期的に安定供給し、豊かな社会づくりに貢献する企業を目指し、長年国内外においてエネルギー資源の確保に取り組んでまいりました。

国内におきましては、わが国最大規模の埋蔵量を誇る新潟県の南長岡ガス田を中心に、環境優位性の高い天然ガス開発事業の拡張に努めております。平成8年から進めているパイプラインネットワークの拡充により、同ガス田は関東甲信越の大消費地に直結したガス田として、長期にわたって安定的な収益を生み出す原動力、すなわち「キャッシュ・エンジン」となっております。

一方、海外におきましては、これまでの経験と技術力を活かし、コンゴ、エジプト、ベネズエラ等で探鉱開発事業を手がけ、近年は中南米と北アフリカに重点地域を絞り込んだ戦略的な事業展開により、着実に成果を収めつつあります。今後は、国内事業から生み出されるキャッシュ・フローを投入して新たな埋蔵量を獲得するという「埋蔵量の拡大再生産サイクル」を実現し、第二のキャッシュ・エンジンを目指して海外事業の成長を図ってまいります。

併せて、財務体質の健全性を維持しつつ最適な経営資源の配分を図り、企業価値の最大化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年9月

代表取締役社長

高岡雅俊

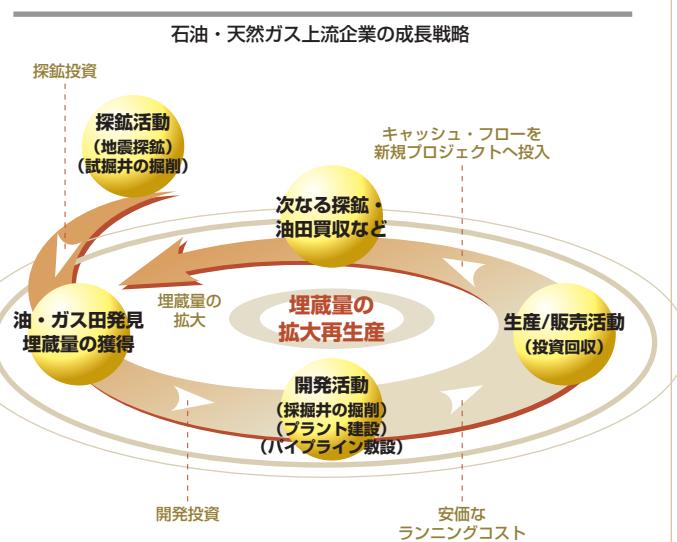
Management Eye



位性を活かす必要がありました。平成8年からこの地域でのパイプラインネットワークの拡充を積極的に進めた結果、南長岡ガス田は巨大天然ガス市場と直結するガス田として、世界的にも有数なものとなりました。国産天然ガスは増産により価格競争力が強化されることから、更なる拡販を可能にしますので、南長岡ガス田は長期にわたって安定的な収益を生み出す原動力、すなわち「キャッシュ・エンジン」となっています。

これまでの投資は着実に新規需要を生み出しており、平成18年にはこれまでの目標年間販売量10億m³（単体）の達成が確実です。今後は平成22年で12億m³という新たな目標を設定し、拡販を進めていきます。

そして、当社グループが描く石油・天然ガスの上流企業としての成長戦略は、「埋蔵量の拡大再生産サイクル」です。このサイクルを実現すべく、国内事業が生み出す潤沢なキャッシュ・フローを投入して海外事業をもう一つの経営の柱に



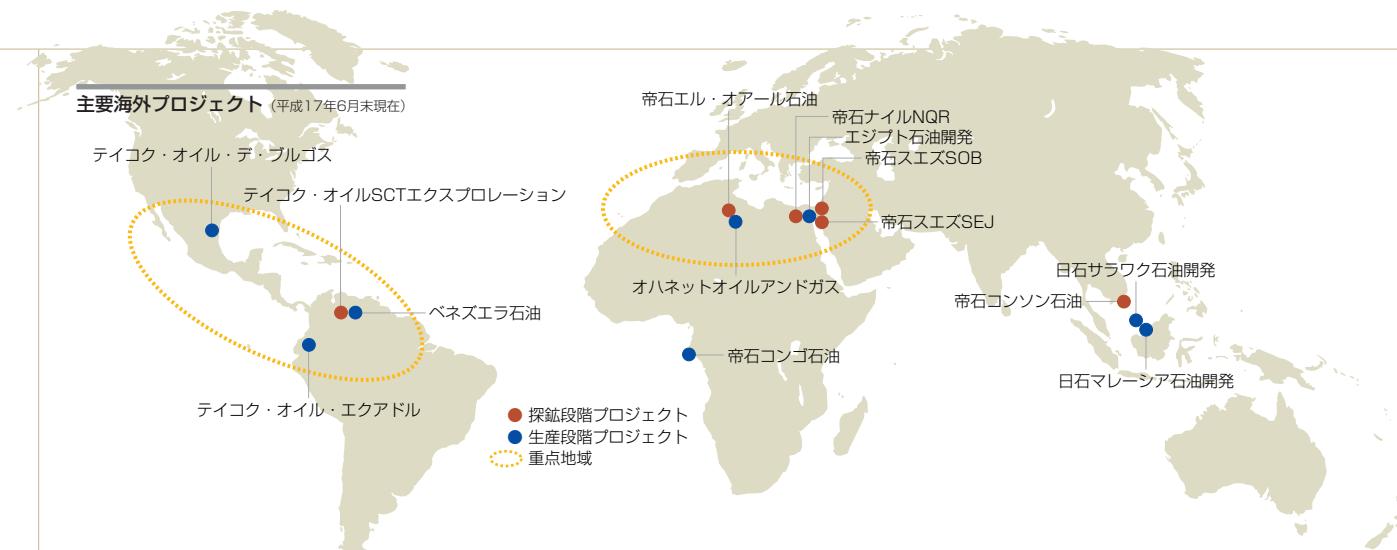
——最近の会社を取り巻く市場環境についてどのように考えていますか？

梶岡●最近の市場環境における最大の変化は、原油価格の高騰です。米ニューヨーク原油価格先物は1バーレル60ドル前後で推移し、取引開始以来過去最高値を更新しています。中国などを中心とする堅調な原油需要がある一方で、米国の石油精製能力の不足、OPECの増産余力低下に対する懸念、中東情勢の緊張に代表される地政学的リスクなど、様々な供給不安がその背景となっています。

一方、国内の天然ガス市場は、輸入エネルギーの値上がりにより、国産天然ガスの優位性が増している側面もあります。しかし、規制緩和により産業用の大口分野の自由化が進展している中で、パイプラインの沿線ではガスだけでなく電力等他のエネルギーとも販売競争を行っており、当社にとって依然厳しい競争環境が続いていると考えています。

——帝国石油の成長戦略をお聞かせ下さい。

梶岡●国内最大の埋蔵量規模を誇る南長岡ガス田の価値を高めるためには、関東甲信越という大消費地に近い地理的な優



育てあげ、国内と海外の両輪により力強い成長を遂げていこうと考えています。

——海外プロジェクトの進捗状況はいかがですか？

梶岡●当社の海外事業は中南米と北アフリカを重点地域としています。特に中南米においては、天然ガスの国内需要が高まっているベネズエラでの天然ガス開発やメキシコでのガスプロジェクトへの参入に続き、エクアドルでの大型優良権益の取得など、戦略の有効性が実証されつつあります。これは当社のオペレーター能力や技術力が現地政府や他の石油会社から高く評価され、新しいプロジェクトの情報入手や参入機会の増加につながったことによるものと考えています。北アフリカにおいても、エジプトとアルジェリアで順調な生産が続いています。

加えて昨年、当社主導プロジェクトを中心に石油公団保有株式を取得しました。こうした多面的な取り組みによって、当社権益分の油・ガス生産量は今後大きく増加して、国内外合わせて原油換算で日量10万バーレルを上回っていくものと見通しています。海外事業が将来の飛躍的な成長を担う第

二のキャッシュ・エンジンとして開花していく確かな道筋が見えはじめています。

——利益配分に対する考え方をお聞かせ下さい。

梶岡●利益配分については、長期的に安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の業績や財務状況等を総合的に勘案し、株主の皆様へ利益還元を行う方針です。

一方で、石油・天然ガスの上流事業は、多額の投資を必要とし、かつ事業に着手してから投資を回収するまでに長期間を要します。しかも、事業化に必要な資源を発見する確率も低いという特有の探鉱リスクがあります。このため、健全な財務体質を維持し得る株主資本を保つことも重要です。

その上で、長期的・安定的な供給体制を確立するための探鉱活動、供給インフラ整備といった投資に対しては積極的に取り組んでいく必要があります。国内天然ガス供給インフラの整備は完成に近づいていますが、併せて、戦略的な海外事業の展開等、将来の成長を目指した事業基盤強化のための投資を適切に行っていくことにより、株主利益の確保・向上に努力していきたいと考えています。

Business Review

●国内事業

当上半期は、油・ガス田の操業を順調に続けるとともに、主力製品である天然ガスについて、平成18年の単体での販売量10億m³の達成を目指し、引き続き積極的な拡販を進めてまいりました。その結果、競合エネルギー価格の上昇や、需要家の環境意識の高まりを背景に工業用需要が順調に伸びたことにより、当中間期の当社単体の天然ガス販売量は前中間期に比較して5%増加の4億7千万m³となりました。

事業活動につきましては、南長岡ガス田北西の周辺部の探鉱を目的とした試掘1坑を実施し、上半期末現在、作業を継続しております。

また、南長岡ガス田の生産体制を強化するため、越路原プラントにおいて新系列の増設工事を引き続き実施しております。

天然ガスパイプラインの整備・拡充につきましては、引き続き静岡ライン、南富士幹線、新東京ライン延伸の各工事を実施中であります。また、入間ラインにつきましては、本年7月に延伸工事が完工いたしました。



試掘井（縄手-1号井）

●海外事業

アフリカではコンゴ、エジプト及びアルジェリアにおいて、中南米ではベネズエラ及びメキシコにおいて、さらにマレーシアにおいて、それぞれ当上半期も順調な生産を続けております。

重点地域である中南米では、本年1月、エクアドルにおける大型権益を取得したほか、ベネズエラ石油(株)とサンビ・グエレ石油(株)を合併し、ベネズエラにおける操業の一層の効率化を図っております。もうひとつの重点地域である北アフリカでは、本年6月にエジプトのスエズ湾中部と西部砂漠において2つの探鉱鉱区の落札に成功したほか、7月にはリビアの首都・トリポリに事務所を開設し、リビアでの石油探鉱開発事業への参画を目指した取り組みを強化しています。



エクアドル 試掘現場

パイプラインネットワーク



Financial Review

損益の状況

当中間期の売上高は前中間期に比較して8,893百万円(21.7%)増収の49,785百万円となりました。これは、拡販に伴い天然ガスの販売数量が増加したこと及び原油価格が高水準で推移したことに加え、昨下半期の石油公団保有株式の取得に伴い新規連結子会社の売上高が計上されたことなどによるものです。

利益面では、石油製品買入高ほか売上原価等の増加がありました。しかし、売上高の増収が寄与し、経常利益は前中間期に比較して4,641百万円(49.1%)増益の14,088百万円、ま

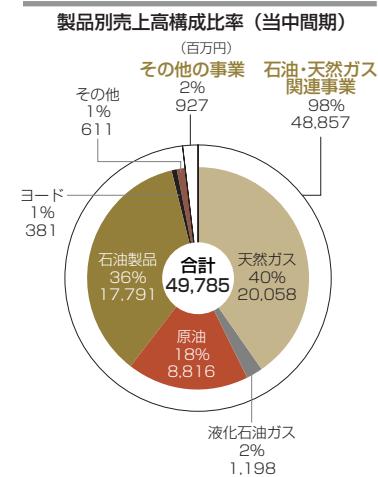
科目	● 中間連結損益計算書(要旨) (百万円)	
	当中間期 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	前中間期 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日
売上高	49,785	40,892
売上原価	25,813	22,778
売上総利益	23,971	18,114
探鉱費	2,438	1,998
販売費及び一般管理費	9,377	8,635
営業利益	12,155	7,480
営業外収益	2,241	2,279
営業外費用	308	312
経常利益	14,088	9,447
特別利益	104	17
特別損失	275	—
税金等調整前中間純利益	13,916	9,464
法人税、住民税及び事業税	4,796	3,149
法人税等調整額	83	△52
少数株主利益	104	267
中間純利益	8,932	6,100

た中間純利益は、同2,832百万円(46.4%)増益の8,932百万円となりました。

なお、主要な製品別の売上高の状況は次のとおりです。

天然ガス

国内での拡販活動の成果に加え、新規連結の対象となったベネズエラ事業会社の売上が計上されたことにより、販売数量は前中間期に比較して342百万m³増加の834百万m³となりました。この結果、天然ガスの売上高は、前中間期に比較して1,540百万円(8.3%)増収の20,058百万円となりました。



原油

新規連結の対象となったエジプト石油開発(株)及びベネズエラ事業会社の売上が計上されたこと等により、販売数量は前中間期に比較して957千バレル増加の2,049千バレルとなりました。さらに販売価格が上昇したことにより、原油の売上高は前中間期に比較して4,952百万円(128.2%)増収の8,816百万円となりました。

石油製品

販売価格が上昇したこと等により、売上高は前中間期に比較して2,154百万円(13.8%)増収の17,791百万円となりました。

バランスシートの状況

資産の部

流動資産は、前期末に比較して9,454百万円増加の55,112百万円となりました。これは主に、現金及び預金、並びに有価証券の増加によるものです。

固定資産は、前期末に比較して10,116百万円増加の204,970百万円となりました。主な要因は、パイプライン建設工事等による建設仮勘定の増加及び保有上場株式の時価評価に伴う投資有価証券の増加によるものです。

負債の部

流動負債は、前期末に比較して2,507百万円減少の24,932百万円となりました。これは主に、未払金及び未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、前期末に比較して11,238百万円増加の56,224百万円となりました。主な要因は、パイプライン建設工事などのための長期借入金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加に伴う繰延税金負債の増加によるものです。

資本の部

資本合計は、前期末に比較して10,851百万円増加の176,787百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものです。

この結果、当中間期末の株主資本比率は68.0%に、また1株当たり株主資本は579円63銭となりました。

● 中間連結貸借対照表（要旨）		
	(百万円)	
科 目	当中間期 平成17年6月30日	前 期 平成16年12月31日
資産の部		
流動資産	55,112	45,658
現金及び預金	23,168	14,738
有価証券	6,923	4,431
その他	25,020	26,487
固定資産	204,970	194,854
有形固定資産	117,917	114,220
建物及び構築物	76,879	79,763
建設仮勘定	19,540	11,743
その他	21,497	22,713
無形固定資産	806	776
投資その他の資産	86,246	79,858
投資有価証券	74,184	68,381
海外投資等損失引当金	△ 1,804	△ 2,253
その他	13,866	13,730
資産合計	260,083	240,513
負債の部		
流動負債	24,932	27,439
短期借入金	4,246	4,406
その他	20,685	23,033
固定負債	56,224	44,986
長期借入金	22,697	13,529
その他	33,526	31,456
負債合計	81,156	72,425
少数株主持分	2,139	2,150
資本の部		
資本金	19,579	19,579
資本剰余金	11,227	11,225
利益剰余金	122,509	114,999
その他有価証券評価差額金	23,813	20,533
為替換算調整勘定	250	78
自己株式	△ 591	△ 479
資本合計	176,787	165,936
負債、少数株主持分及び資本合計	260,083	240,513

キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して7,623百万円増加し、当中間期末において29,858百万円となりました。

当中間期における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、9,139百万円（前中間期比2,307百万円減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益13,916百万円、減価償却費4,367百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、9,357百万円（前中間期比3,181百万円増加）となりました。これは主に、パイプライン建設等に伴う有形固定資産の取得による支出9,359百万円、探鉱開発投資勘定の支出1,044百万円によるものです。

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）		
	(百万円)	
科 目	当中間期 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	前中間期 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,139	11,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,357	△ 6,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,442	△ 2,938
現金及び現金同等物の期首残高	22,234	28,789
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,858	31,093

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、7,442百万円（前中間期比10,380百万円増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入11,323百万円によるものです。

通期の見通し

売上高は、前期に比較して116億円（13.9%）増収の957億円を見込んでおります。これは、天然ガス販売数量の増加、原油価格上昇等に伴う石油製品の増収及びベネズエラ事業会社等の新規連結子会社の売上高が計上されることによるものです。

経常利益では、売上高の増収が寄与することに加え、本年1月に設立いたしましたテイコク・オイル・エクスアドルからの利益22億円を見込むことから、前期に比較して52億円（31.9%）増益の218億円、また純利益では、前期に比較して45億円（48.8%）増益の138億円と予想しております。

● 通期見通し（連結）		
	(百万円)	
科 目	通期見通し 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	前期実績 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
売 上 高	95,700	84,032
営 業 利 益	16,900	13,533
経 常 利 益	21,800	16,523
当期純利益	13,800	9,276
1株当たり当期純利益（円）	45.25	30.22

■上記見通しは、本年下半年の指標となる原油価格（NYMEX-WTIベース）を48ドル/バレルとし、油種間格差を考慮の上算出しております。また、為替レートは105円/ドルを想定しております。

■テイコク・オイル・エクスアドルの見通しにつきましては、エクスアドル共和国政府から事業権益の取得契約について承認が得られ、当該契約が正式に発効することを前提にしており、その承認時期を本年末と見込んで算出しております。

単体財務諸表

Nonconsolidated Financial Statements

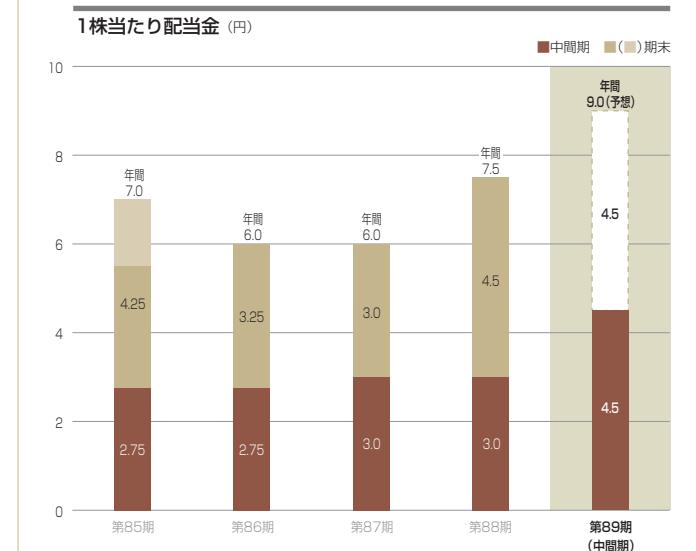
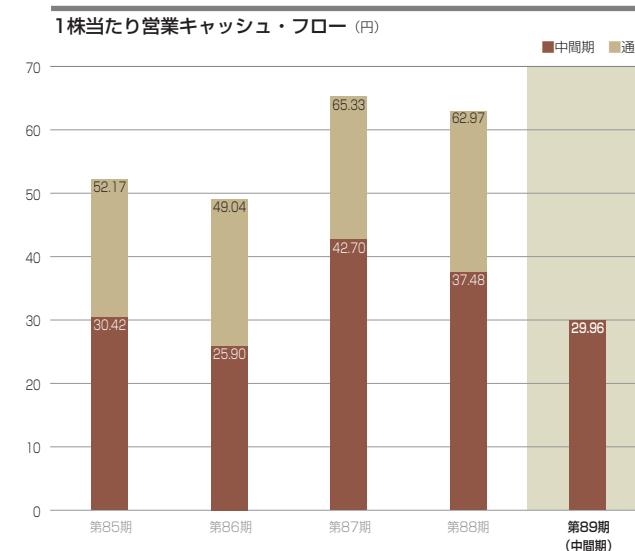
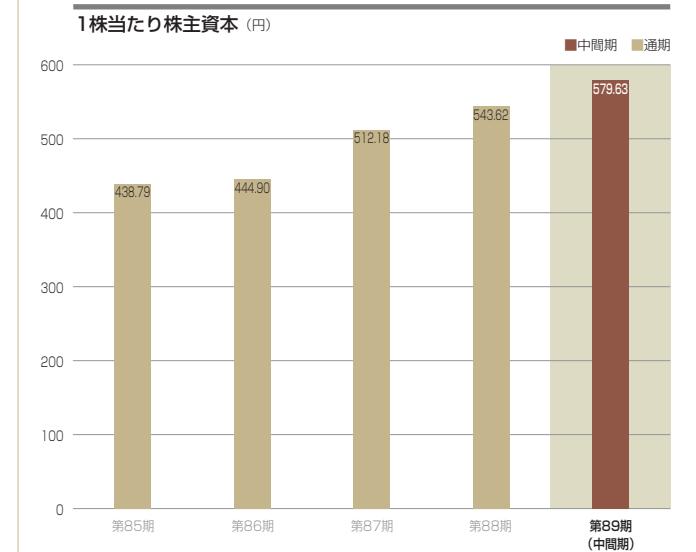
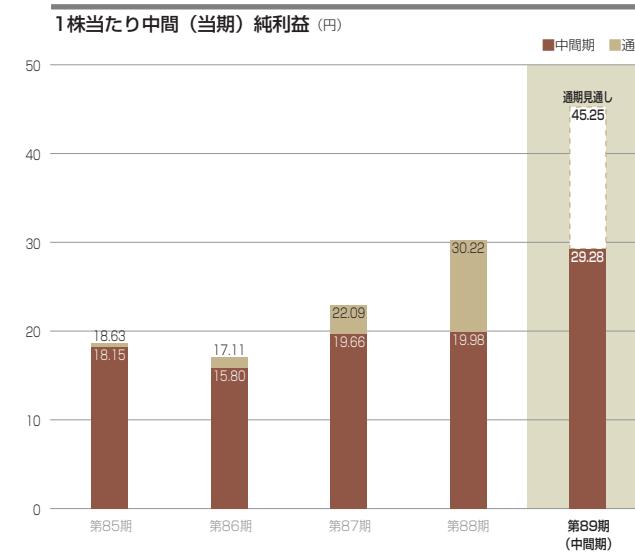
● 中間貸借対照表 (要旨) (百万円)		
科目	当中間期 平成17年6月30日	前期 平成16年12月31日
資産の部		
流動資産	27,934	21,217
現金及び預金	11,185	6,191
有価証券	3,900	1,617
その他	12,848	13,409
固定資産	195,660	186,666
有形固定資産	108,931	104,988
構築物	65,339	67,939
建設仮勘定	19,482	11,713
その他	24,109	25,335
無形固定資産	610	567
投資その他の資産	86,118	81,110
投資有価証券	68,919	63,781
関係会社株式	25,104	26,605
海外投資等損失引当金	△ 11,626	△ 12,347
その他	3,720	3,070
資産合計	223,594	207,883
負債の部		
流動負債	19,239	22,278
短期借入金	3,519	3,625
その他	15,719	18,652
固定負債	42,119	33,312
長期借入金	19,411	12,379
その他	22,707	20,932
負債合計	61,359	55,590
資本の部		
資本金	19,579	19,579
資本剰余金	11,227	11,225
利益剰余金	108,207	101,446
その他有価証券評価差額金	23,813	20,521
自己株式	△ 591	△ 479
資本合計	162,235	152,293
負債及び資本合計	223,594	207,883

● 中間損益計算書 (要旨) (百万円)		
科目	当中間期 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	前中間期 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日
売上高	36,157	33,371
売上原価	21,280	19,303
売上総利益	14,877	14,068
探鉱費	1,755	1,874
販売費及び一般管理費	7,404	7,222
営業利益	5,717	4,971
営業外収益	4,215	4,547
営業外費用	623	271
経常利益	9,309	9,247
特別利益	102	8
特別損失	275	—
税引前中間純利益	9,135	9,256
法人税、住民税及び事業税	902	1,477
法人税等調整額	49	0
中間純利益	8,184	7,778

● 通期見直し (単体) (百万円)		
科目	通期見直し 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	前期実績 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
売上高	71,100	66,246
営業利益	8,300	6,885
経常利益	12,800	10,298
当期純利益	11,300	9,002

投資指標 (連結)

Consolidated Performance Indices



(注) 第85期の期末配当金1株当たり4円25銭には、普通配当2円75銭のほかに、創立60周年記念配当1円50銭 (■) が含まれております。

東シナ海における試掘権の設定

●東シナ海において当社が試掘権設定を出願している42,000km²のうち、3エリア（約400km²）について、本年7月九州経済産業局より試掘権設定が許可され、8月3日に登録手続きが完了しました。

当社は、本年4月の経済産業省による処理手続き開始を受けて、当社が過去に取得した探査データに加え、政府が行った探査データの閲覧を行った上で解析・評価作業を実施し、今回は当該3エリアの絞り込みを行ったものです。

このエリアは、資源の発見に至るポテンシャルが非常に高いものと見込んでいます。当社としては、将来的に試掘を実施したいと考えていますが、この海域では作業の安全確認をはじめ種々の問題を抱えており、試掘作業の具体化にあたっては、関係官庁等と協議した上で判断していきたいと考えています。



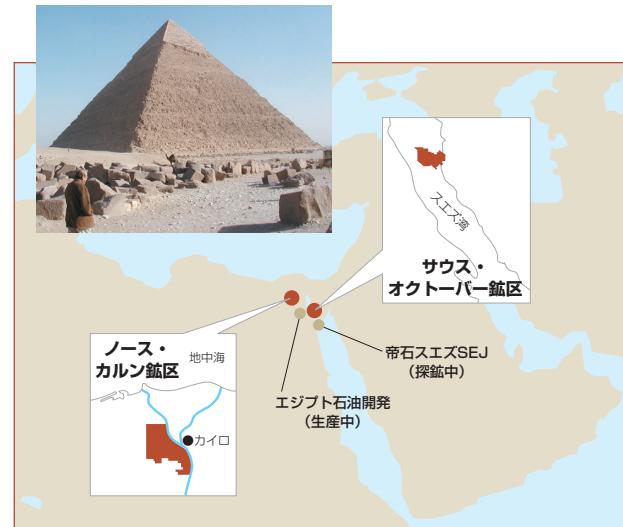
平成17年4月13日付経済産業省発表資料を基に作成

エジプトにおける石油探鉱権の落札

●当社は、エジプト・アラブ共和国の石油探鉱公開入札により、本年6月、スエズ湾のサウス・オクトーバー鉱区と、西部砂漠のノース・カルン鉱区の2鉱区の落札に成功しました。

サウス・オクトーバー鉱区は米国デボン社と、ノース・カルン鉱区は同社に加え豪州サントス社との共同事業であり、今後、約3年間に両鉱区において地震探査と試掘を実施する予定です。当社は、両事業に対し約20億円を投資し、運営にあたっては、プロジェクト会社（帝石スエズSOB(株)及び帝石ナイルNQR(株)）を設立し、事業を推進していきます。

現在、エジプトは当社グループの海外事業における重点地域のひとつと位置付けており、生産中のエジプト石油開発(株)のほか、帝石スエズSEJ(株)が探鉱事業に参加しており、事業知見の継続性や相乗効果を期待しています。



Q 石油や天然ガスは、どうやって探すの？

A 石油や天然ガスは、地下数百～数千mの岩石の中に潜んでいます。それも大きな空洞に溜まっているのではなく、1ミリにも満たない小さなすき間に入っています。そのようなすき間のたくさん発達する場所が油田やガス田となりますが、どこにでもあるわけではないので、見つけ出すには高い技術力と大変な労力が必要です。

油・ガス田を効率よく探すために最も有効な方法のひとつが「地震探査」です。これは、地表や海面から地下へ向けて特殊な地震波を放射し、地下で反射して戻ってくる地震波を観測して地下構造を探る技術です。地震を人工的に起こして大丈夫？という疑問が浮かぶかもしれませんが、大地を揺るがすような振動ではなく、非常に弱いものなので日常生活には全く支障はありません。

こうした調査結果をもとに、石油や天然ガスのありそうな場所を探しますが、本当にあるかないかは、実際に井戸を掘る作業である「試掘」をしてみなければわかりません。最先端の技術を駆使しても油やガスのありかをピタリと当てることはとても難しいことなのです。



地震探査作業

Q 地球温暖化防止への取り組みは？

A 当社は、事業活動に伴う二酸化炭素（CO₂）など温室効果ガスの排出量削減に向け積極的に取り組んでいます。この結果昨年の排出量は、年間約19万トン^{*}となり、前年に比較して約9%、供給する熱量当たりでは実に14%減少しています。

また、地球温暖化への影響は、自ら排出するCO₂などの量だけでなく、販売した先で消費され発生する分についても考える必要があります。この点、天然ガスは燃焼によって排出するCO₂が他の燃料と比較して20～30%少ないため、最近では、環境に配慮する企業を中心に、燃料を天然ガスに転換する動きが顕著になっています。このように当社は天然ガスの利用拡大を通じて地球温暖化防止に貢献しています。

詳細は、当社ホームページ（<http://www.teikokuoil.co.jp/>）中の「社会・環境レポート2005」に掲載していますので、是非ご覧ください。

*当社及び連結子会社3社（帝石パイプライン(株)、帝石トッピング・プラント(株)及び磐城沖石油開発(株)）を対象とした排出量



社会・環境レポート2005

株式情報

Stock Information

● 株式の状況 (平成17年6月30日現在)

会社が発行する株式の総数	800,000,000株
発行済株式総数	306,130,000株
株主総数	30,081名

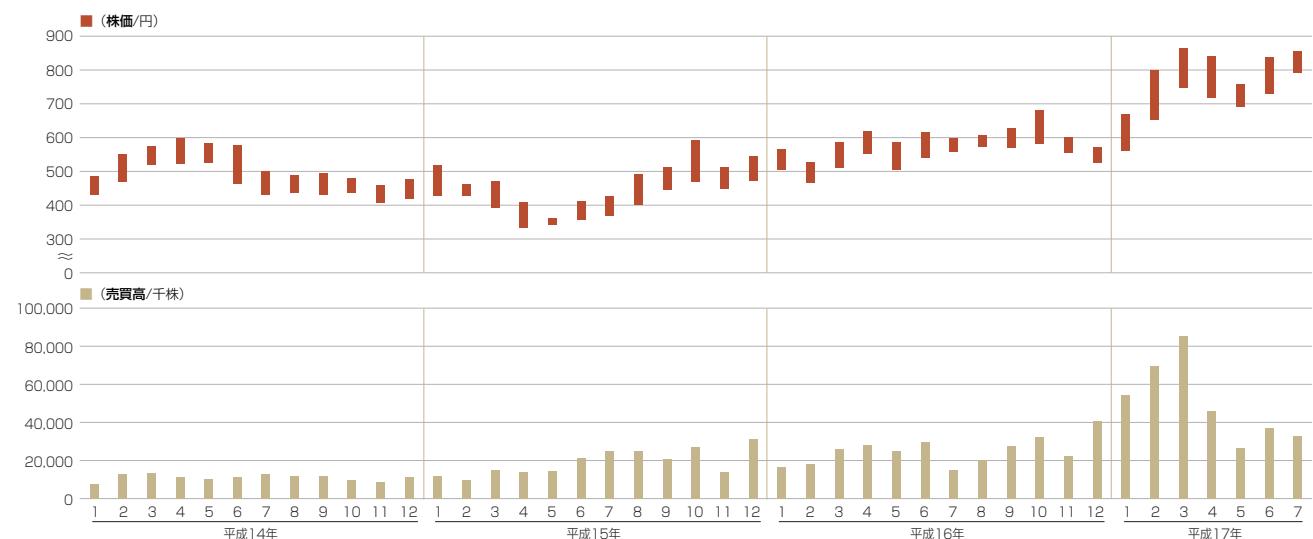
● 所有者別株式分布状況 (平成17年6月30日現在)



● 大株主 (上位10名) (平成17年6月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
新日本石油(株)	50,443	16.5
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	28,372	9.3
日本マスタートラスト信託銀行(株)	17,199	5.6
(株)ジャパンエナジー	15,634	5.1
(株)三井住友銀行	14,968	4.9
資産管理サービス信託銀行(株)	7,571	2.5
石油資源開発(株)	6,123	2.0
野村証券(株)	5,038	1.6
三井アセット信託銀行(株)	4,119	1.3
日本生命保険(相)	3,903	1.3

● 株価及び売買高の推移



会社概要 (平成17年6月30日現在)

Company Data

● 会社概要

商号	帝国石油株式会社 (TEIKOKU OIL CO., LTD.)	
所在地	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号	
設立	昭和16年9月1日	
資本金	195億7,901万円	
従業員	820名	
主要な事業	石油、天然ガスその他のエネルギー資源の探鉱、開発、生産及び販売	
事業所	本社	(東京都渋谷区)
	技術研究所	(東京都世田谷区)
	秋田鉱業所	(秋田県秋田市)
	新潟鉱業所	(新潟県新潟市)
	千葉鉱業所	(千葉県成東町)
	新潟営業所	(新潟県上越市)
	ロンドン事務所	(イギリス)
	ヒューストン事務所	(アメリカ)
	カラカス事務所	(ベネズエラ)
	トリポリ事務所	(リビア)

*平成17年7月1日開設

● 取締役及び監査役

代表取締役会長	磯野 啓
代表取締役社長	梶岡 雅俊
代表取締役副社長	松野 尚武
代表取締役副社長	牧 武志
専務取締役	高瀬 謙輔
専務取締役	綾部 正美
常務取締役	林 滋
常務取締役	古川 恭介
常務取締役	山下 恵司
常務取締役	佐野 正治
常務取締役	高井 義嗣
取締役	坂本 明範
取締役	田村 嘉三郎
取締役	山本 一雄
取締役	池田 隆彦
取締役	圓谷 博明
取締役	大森 輝夫
常勤監査役	谷口 一彦
常勤監査役	戸野 聡
監査役	工藤 長義
監査役	大竹 隆雄

● 連結対象会社

国内	海外
帝石削井工業(株)	ベネズエラ石油(株)
帝石不動産(株)	テイコク・オイルSCTエクスプロレーションB.V.
帝石パイプライン(株)	帝石エル・オアール石油(株)
帝石プロパンガス(株)	帝石スエズSEJ(株)
帝石トッピング・プラント(株)	帝石コンソン石油(株)
磐城沖石油開発(株)	帝石スエズSOB(株)
埼玉ガス(株)	帝石コンゴ石油(株)
(株)帝石物流	帝石ナイルNQR(株)
第一倉庫(株)	テイコク・オイル・エクタドル
	テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S.A.
	エジプト石油開発(株)
	オハネットオイルアンドガス(株) *
	他7社

*持分法適用会社